

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 力

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川 良文

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川 良文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(百万円)	15,513	77,553
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	896	3,408
当期純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	646	1,520
純資産額	(百万円)	62,801	63,382
総資産額	(百万円)	89,615	86,705
1株当たり純資産額	(円)	2,166.09	2,180.26
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	22.26	52.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	70.1	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,599	1,275
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	786	6,061
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,864	925
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,016	5,339
従業員数	(人)	2,240	2,205

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	2,240
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,775
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)
石油暖房機器	3,139
空調・家電機器	5,142
住宅設備機器	8,653
その他	393
合計	17,329

(注) 1 金額は、平均販売価格によって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは概ね見込生産方式を採っていますので、受注の状況については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)
製品別売上高	
石油暖房機器	763
空調・家電機器	6,111
住宅設備機器	7,797
その他	767
小計	15,439
不動産賃貸	73
合計	15,513

(注) 1 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	1,721	11.1

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油及び原材料価格の高騰や物価上昇により、企業の設備投資や個人消費がおおむね横ばいの動きを見せるなど、景気回復はやや足踏み状態で推移いたしました。当業界におきましては、原材料価格の高騰に加え販売価格競争の激化などにより厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは平成19年度より「第4次中期経営計画」をスタートさせ、「エコキュート事業の確立と事業拡大」、「石油暖房の絶対量確保と電気暖房を含めたトータル暖房事業の推進」、「融合事業の創出」、「製品安全の確保及び品質保証体系の確立」、「コロナのDNAを核とした人財・組織・風土・マネジメント体制の改革」を基本方針とした活動を展開してまいりました。

なお、主な品種別売上高の状況は、次のとおりとなりました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は61億11百万円となりました。

ルームエアコンにつきましては、プラズマ・イオン「異風人」シリーズとスタンダードクラスのSGシリーズとの中間クラスとして、新たにMGシリーズを追加してラインアップを拡充し顧客獲得を図るとともに、SGシリーズにシンプルかつクールな印象の新デザインを採用して拡販に取り組んだことにより、セパレートヒートポンプエアコンの売上高は前年同期を上回ることができました。しかしながら、価格競争の激化により、冷房専用エアコンが伸び悩み、空調・家電機器の売上高は前年同期を下回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は77億97百万円となりました。

主力のエコキュートでは、オール電化住宅が伸長する中で、寒冷地エリアにおいても普及が加速していることから、寒冷地向けのラインアップを強化するなど、幅広いお客様のご要望にお応えするラインアップの拡充を図ってまいりました。また、電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を維持しながら拡販に取り組んでまいりました。その結果、政府のエコキュート導入補助金制度も追風となったことにより、エコキュートの販売台数は順調に推移いたしました。また、電気温水器などのオール電化対応商品も前年同期を上回る販売となりました。

一方、石油給湯機につきましては、業界全体が低迷する厳しい中で拡販に取り組んでまいりましたが、販売台数は前年を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は155億13百万円となりました。また、利益面につきましては、原材料の高騰に対し販売価格の改定を積極的に進めるとともに経費削減に努めてまいりましたが、営業損失は10億9百万円、経常損失は8億96百万円、四半期純損失は6億46百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,895百万円増加し、43,518百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(6,084百万円から8,702百万円へ2,617百万円増)、受取手形及び売掛金の減少(19,843百万円から17,572百万円へ2,270百万円減)、製品をはじめとするたな卸資産の増加(12,858百万円から13,815百万円へ957百万円増)が主な要因であります。

現金及び預金、受取手形及び売掛金につきましては、主として前期末の売上債権の資金化が進んだことによるものであります。たな卸資産につきましては、主に石油暖房機器の生産による在庫の増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,014百万円増加し、46,096百万円となりました。これは、投資有価証券の増加(17,738百万円から19,249百万円へ1,511百万円増)、無形固定資産の増加(1,965百万円から2,091百万円へ125百万円増)、有形固定資産の減少(23,607百万円から23,487百万円へ120百万円減)が主な要因であります。

投資有価証券につきましては、余剰資金の効率的な運用を図り、債券等を購入したことによる増加であります。無形固定資産につきましては、業務システム構造改革によるソフトウェア投資が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ3,702百万円増加し、23,165百万円となりました。これは、短期借入金の増加(2,315百万円増)が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ210百万円減少し、3,648百万円となりました。これは、企業年金基金の財政計算上の過去勤務債務(積立不足)を早期償却したことによる退職給付引当金の減少(2,121百万円から1,868百万円へ252百万円減)が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ581百万円減少し、62,801百万円となりました。これは、利益剰余金の減少(49,718百万円から48,737百万円へ981百万円減)、評価・換算差額等の増加(91百万円から424百万円へ516百万円増)が主な要因であります。

利益剰余金につきましては、配当金の社外流出により334百万円減少したこと及び第1四半期純損失646百万円により減少したことによるものであります。評価・換算差額等につきましては、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ、保有投資有価証券の時価が回復したことによる増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26億77百万円(50.1%)増加し、80億16百万円になりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億99百万円となりました。

これは、売上債権が22億70百万円減少したことにより資金が増加した一方、前期の暖冬と灯油価格の高騰などの影響による暖房機器を中心としたたな卸資産の増加額9億57百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億86百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得により6億8百万円、無形固定資産の取得により1億63百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、18億64百万円となりました。

これは、主に短期借入金により23億15百万円資金が増加した一方、配当金の支払により3億34百万円資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は240百万円であります。

なお、事業別の研究開発費は、次のとおりであります。

区分	研究開発費(百万円)
石油暖房機器	39
空調・家電機器	49
住宅設備機器	151
合計	240

また、当第1四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間末に完了したものは次のとおりです。

会社名	事業所名	設備の内容	投資額(百万円)	資金調達方法	完了年月
提出会社	三条工場他	金型	202	自己資金	平成20年6月

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		29,342,454		7,449		6,686

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 271,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,051,100	290,511	
単元未満株式	普通株式 20,254		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		290,511	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	271,100		271,100	0.92
計		271,100		271,100	0.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	1,295	1,515	1,660
最低(円)	1,084	1,250	1,430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,702	6,084
受取手形及び売掛金	17,572	19,843
有価証券	599	299
商品	154	103
製品	12,616	12,063
原材料	440	400
仕掛品	593	279
貯蔵品	10	10
その他	2,979	2,686
貸倒引当金	150	148
流動資産合計	43,518	41,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 9,883	1 10,063
土地	10,705	10,705
その他(純額)	1 2,898	1 2,838
有形固定資産合計	23,487	23,607
無形固定資産	2 2,091	2 1,965
投資その他の資産		
投資有価証券	19,249	17,738
その他	1,340	1,832
貸倒引当金	71	61
投資その他の資産合計	20,518	19,509
固定資産合計	46,096	45,082
資産合計	89,615	86,705
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,913	13,480
短期借入金	2,315	-
未払法人税等	31	108
製品保証引当金	614	541
その他	6,292	5,333
流動負債合計	23,165	19,463
固定負債		
退職給付引当金	1,868	2,121
役員退職慰労引当金	354	337
その他	1,425	1,400
固定負債合計	3,648	3,859
負債合計	26,813	23,322

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,687	6,687
利益剰余金	48,737	49,718
自己株式	496	379
株主資本合計	62,377	63,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	570
土地再評価差額金	479	479
評価・換算差額等合計	424	91
純資産合計	62,801	63,382
負債純資産合計	89,615	86,705

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	15,513
売上原価	12,335
売上総利益	3,177
販売費及び一般管理費	¹ 4,186
営業損失()	1,009
営業外収益	
受取利息	46
受取配当金	39
その他	41
営業外収益合計	127
営業外費用	
支払利息	3
持分法による投資損失	7
その他	3
営業外費用合計	15
経常損失()	896
特別利益	
投資有価証券売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	18
投資有価証券評価損	101
特別損失合計	119
税金等調整前四半期純損失()	1,014
法人税、住民税及び事業税	59
法人税等調整額	427
法人税等合計	368
四半期純損失()	646

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,014
減価償却費	480
のれん償却額	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	252
受取利息及び受取配当金	85
支払利息	3
売上債権の増減額(は増加)	2,270
たな卸資産の増減額(は増加)	957
その他の資産の増減額(は増加)	397
仕入債務の増減額(は減少)	432
その他の負債の増減額(は減少)	234
その他	60
小計	1,588
利息及び配当金の受取額	82
利息の支払額	3
法人税等の支払額	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	60
有価証券の取得による支出	500
有価証券の売却による収入	299
有形固定資産の取得による支出	608
無形固定資産の取得による支出	163
投資有価証券の取得による支出	525
投資有価証券の売却による収入	674
その他	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	786
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,315
配当金の支払額	334
自己株式の取得による支出	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,864
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,677
現金及び現金同等物の期首残高	5,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,016

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 会計処理の原則及び 手続きの変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が22百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ22百万円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に係る会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積 高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却 費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より4～10年に変更しました。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ7百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 39,123百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 39,265百万円
2 無形固定資産の内訳	2 無形固定資産の内訳
のれん 81百万円	のれん 101百万円
その他 2,010	その他 1,864
合計 2,091	合計 1,965
偶発債務	偶発債務
(保証債務)	(保証債務)
下記の会社の求償債務について保証を行っております。	下記の会社の求償債務について保証を行っております。
鹿島建設(株) 54百万円	鹿島建設(株) 54百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
製品保証引当金繰入額 73百万円
給与手当及び賞与 1,354
退職給付費用 113
役員退職慰労引当金繰入額 18
貸倒引当金繰入額 11
減価償却費 70
研究開発費 240
当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の石油暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期に集中し、第1・第4四半期は少なくなる傾向になります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,702百万円
有価証券 599
計 9,301
預入期間が3か月を超える定期預金 685
満期までの期間が3か月を超える有価証券 599
現金及び現金同等物 8,016

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	349,406

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	334	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

「暖房・空調事業・住設事業」の売上高及び営業損益の金額が、それぞれ全セグメントの金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前期連結会計年度末に比べて著しい変動が見られます。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,021	1,432	410
(2) 債券			
国債・地方債	495	495	0
社債	1,078	1,059	19
その他	4,199	3,620	578
(3) その他	12,781	12,865	84
合計	19,575	19,474	101

(注) 「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、当第1四半期連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額金は 344百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、余剰資金運用の一環としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。複合金融商品の時価及び評価差額は(有価証券関係)に記載しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,166.09円	1株当たり純資産額 2,180.26円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,801	63,382
普通株式に係る純資産額(百万円)	62,801	63,382
普通株式の発行済株式数(株)	29,342,454	29,342,454
普通株式の自己株式数(株)	349,406	271,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	28,993,048	29,071,309

2 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 22.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	646
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	29,052,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社コロナ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 村 克 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。